

コートジボワール

2022 年 9 月 15 日ドラフト作成

2024 年 10 月 31 日最終更新

※更新した項目に更新日を記載しています。

1. 一般情報 .....	2
(1) 地理・人口 <2024 年 10 月 31 日更新> .....	2
(2) 略史・内政 <2024 年 10 月 31 日更新> .....	3
(3) 内戦.....	7
2. 人権状況 .....	7
3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い.....	9
(1) 主な政党 <2024 年 10 月 31 日更新> .....	9
(2) 政府に反対する意見、野党支持者等に対する当局の取扱い <2024 年 10 月 31 日更新> .....	14
(3) 2020 年大統領選に係る政治暴力.....	17
4. ジェンダー、DV および子ども.....	18
(1) 人身取引の被害者.....	18
(2) FGM <2024 年 10 月 31 日更新> .....	20
(3) 非嫡出子.....	21
5. LGBT.....	22
6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査.....	22
7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査 .....	22
8. 司法制度・刑事手続 ※未調査 .....	22
9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む） .....	22
(1) コートジボワール共和国軍（FRCI） <2024 年 10 月 31 日更新> .....	22
10. 報道の自由 .....	23
11. 宗教の自由 ※未調査 .....	23
12. 国籍、民族および人種 .....	23
(1) 北部人.....	23
(2) 国籍.....	25
13. 出入国および移動の自由 .....	27
(1) 難民の自発的帰還.....	27
14. その他 .....	27

(1) 障がい者.....	27
略称.....	27

## 1. 一般情報

### (1) 地理・人口

<2024 年 10 月 31 日更新>

#### ア 外務省「[コートジボワール基礎データ](#)」（2024 年 10 月 8 日）

**4 民族** 60 以上の民族から構成され、東南部を中心とするアカン系（バウレ、アニ等）、西南部を中心とするクル系（ベテ、ゲレ、ティダ等）、北東部を中心とするボルタ系（セヌフォ、クランゴ、ロビ等）、北西部を中心とするマンデ系（マレンケ、ダン等）に大別される。

**5 言語** フランス語（公用語）、各民族語

**6 宗教** イスラム教 42.5%、キリスト教 39.8%、伝統宗教 2.2%、その他の宗教 0.7%、無宗教 12.6%（2021 年国勢調査、コートジボワール計画・開発省）

#### イ ACCORD「[COI集—コートジボワール](#)」ecoi（2021 年 9 月）

### 1.2 人口統計

複数の資料によると、コートジボワールには 5 つの主要な民族グループが存在する。それは、アカン族 [Akan]（クワ族 [Kwa]）、クルー族 [Krou]（クル族 [Kru]）、マンデ・デュ・スッド族 [Mandé du Sud]（南マンデ族）、マンデ・デュ・ノール族 [Mandé du Nord]（北マンデ族）、およびグル族 [Gur]（ボルタ族 [Voltaic]、ボルタイク族 [voltaïque]）である（INS、2017 年 9 月、9 頁；MRG、最終更新 2018 年 1 月；CIA、最終更新 2021 年 8 月 20 日；ASSN、2017 年 2 月、1 頁も参照）。しかし、同国には 5 つの主要な民族グループの他に、60 以上の民族グループが存在する（MRG、最終更新 2018 年 1 月；GROWup、2017 年、1 頁；ブリタニカ百科事典、最終更新 2020 年 9 月 9 日）。ロンドンを拠点とする不利な立場にある少数民族や先住民の擁護活動を行う国際 NGO「マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル（MRG）」は、アカン族のサブグループであるバウレ族 [Baoulé]（Baule とも表記）を「人口の約 15~20%を占める最大の単一民族グループ」と名指しし、アカン語を話す人々が人口の 28.8%を占めるとしている（MRG、最終更新 2018 年 1 月）。又、チューリヒ工科大学の GROWup（Geographical Research On War, Unified Platform）の EPR アトラス（Ethnic Power Relations Atlas：民族権力関係地図帳・アトラス）では、アカン族のサブグループとしてアブロン族 [Abron]、アグニ族 [Agni]、ラグーン族 [Lagoon] が挙げられている。現存するすべての民族集団の中で、バウレ族は「政治的に最も重要な集団」とされる。これは、コートジボワールの初代大統領であり「建国の父」とされるフェリックス・ウフエ・ボワニー [Félix Houphouët Boigny] がこの民族出身であり、長期に渡り同国の政治・社会を支配してきた為である。彼の後継者アンリ・コナン・ベディエ [Henri Konan Bédié] もバウレ族に属している（GROWup, 2017, pp.1-3）。MRG によると、コート

ジボワールには少数ながら非アフリカ系の住民もおり、フランス人、レバノン人、ベトナム人、スペイン人、アメリカ人、カナダ人などが含まれる」（MRG、最終更新 2018 年 1 月）。

...

GROWup の報告によれば、マリンケ族 [Malinké] やディウラ族 [Dioula] などの北西部マンデ族と、セヌフォ族 [Senoufo]、ロビ族 [Lobi]、クランゴ族 [Kulango] などの北東部ボルタ族は、「イスラム教を信仰しているという共通点、または、国の南半分の民族グループとの対比により、『北部人』という民族カテゴリーに分類される」。これらの民族は一般的に「ディウラ [Dioula]」と総称される。しかし、ヤクーバ族 [Yacouba] やグーロ族 [Gouro] といったマンデ南部の民族は、文化的に北部の民族とは異なる点に留意すべきである (GROWup, 2017, p.1)。フリーダムハウスは、「南北の分断、およびイスラム教とキリスト教の対立は、長年コートジボワール社会の顕著な特徴であり、2002 年から 11 年にかけての危機によってさらに悪化した」と指摘している。しかし、それ以降は状況が緩和されている (フリーダムハウス、2020 年 3 月 4 日、セクション B4)。対照的に、ACSS は 2020 年 10 月の報告で、「イスラム教徒が大部分を占める北部と、キリスト教徒が多数を占める南部の間の継続的な二極化が、依然として緊張の高まりの主要因である」と指摘している (ACSS、2020 年 10 月 20 日)。ASSN はさらに、2011 年のアラサヌ・ウワタラの政権の発足は、反対派および支持派の双方から「広義の「ディウラ」による国家機構の掌握」として広く認識された。(ASSN、2017 年 2 月、p.5)。その背景には、ウワタラ自身が北部マンデ族、より正確にはマリンケ出身であり、そのアイデンティティが政権の性質に影響を及ぼしたとされる点がある (GROWup, 2017, p.3) がある (2020 年 8 月 4 日付け Le temps 紙; 2018 年 6 月 6 日付け Le Point 紙; Afrique Contemporaine、2003 年も参照)。

...

## (2) 略史・内政

<2024 年 10 月 31 日更新>

### ア 外務省「[コートジボワール基礎データ](#)」(2024 年 10 月 8 日)

1960 年 11 月	初代大統領にウフェ・ボワニ選出 (1990 年 10 月再選)
1993 年 12 月	ウフェ・ボワニ大統領逝去
1994 年 2 月	コナン・ベディエ (暫定) 大統領就任、翌年 10 月大統領に正式就任
1999 年 12 月	ゲイ元参謀総長が全権を掌握 (翌 1 月、ゲイ元参謀総長を首班とする暫定政府設置)。ベディエ大統領は国外へ。
2000 年 10 月	ゲイ元参謀総長失脚。大統領選挙の結果、バグボ大統領就任
2001 年 10~12 月	国民和解フォーラム開催
2002 年 9 月	一部兵士による騒擾事件が発生し、北部及び西部掌握

2003 年 1 月	マルクシ合意（和平合意）成立
2003 年 3 月	国民和解政府樹立
2004 年 4 月	国連コートジボワール活動（UNOCI）派遣開始
2007 年 3 月	ワガドゥグ合意成立、翌 4 月ソロ内閣成立
2010 年 10 月	大統領選挙を実施。第 2 回投票（11 月）後、独立選挙委員会はウワタラ氏（野党 RDR 党党首）の当選を発表したが、憲法院はバグボ氏（前大統領）の当選を発表。国際社会は一致してウワタラ氏への支持を表明。
2010 年 12 月	ウワタラ大統領及びバグボ氏ともに大統領就任宣誓式を実施。
2011 年 5 月	憲法院はウワタラ大統領の当選を宣言。ウワタラ大統領は改めて宣誓式及び就任式を実施。
2011 年 6 月	第 4 次ソロ内閣成立
2011 年 12 月	国民議会選挙実施
2012 年 3 月	アウス内閣成立
2012 年 11 月	ダンカン内閣成立
2015 年 10 月	大統領選挙（ウワタラ大統領再選，同年 11 月より 2 期目）
2016 年 1 月	第 2 次ダンカン内閣成立
2016 年 11 月	第三共和国憲法制定
2017 年 1 月	ゴン＝クリバリ内閣成立
2017 年 6 月	国連コートジボワール活動（UNOCI）活動期限満了に伴い撤退
2020 年 8 月	バカヨコ内閣成立（ゴン・クリバリ首相逝去に伴う組閣）
2020 年 10 月	大統領選挙(11 月、ウワタラ大統領再選)
2021 年 3 月	国民議会選挙実施
2021 年 4 月	アシ内閣成立
2023 年 10 月	マンベ内閣成立

<b>3 議会</b>
上院（99 議席、任期 5 年）
国民議会（255 議席、任期 5 年）
<b>4 政党</b>
与党：ウフェ派連合（RHDP）
野党：コートジボワール民主党（PDCI）、コートジボワール・アフリカ人民党（PPA-CI）、イボワール人民戦線（FPI）等

…

## 6 内政状況

1960 年の独立後、ウフェ・ボワニ初代大統領の下 30 年以上にわたる安定した政権運営と年平均 8%の経済成長を達成し、その発展は「象牙の奇跡」と形容された。また、クーデターのない高い政治的安定性から、西アフリカ地域での指導的役割を担った。

しかし、1993 年のウフェ・ボワニ大統領逝去後、90 年代後半から社会が不安定化。99 年のクーデター翌年にバグボ大統領が就任すると、2002 年には政府軍と反政府勢力との対立が発生、反政府勢力が同国の北部・西部を支配下に置き、事実上国が二分される状態となった。

2007 年 3 月、バグボ大統領（当時）とソロ「新勢力」事務局長（当時：現国民議会議長）の間で和平プロセス合意（ワガドゥグ合意）が成立し、ソロ事務局長が首相に就任、同年 4 月に新内閣が発足し、国を二分する状態は解消された。

2010 年 10 月には 10 年ぶりとなる大統領選挙が実施され、第 2 回投票の結果、国際社会がウワタラ氏の当選を支持したものの、バグボ前大統領は権力移譲を拒否。約 5 か月にわたる混乱後、2011 年 4 月、軍がバグボ氏を拘束し、事態は収束した。

2011 年 5 月に改めて就任したウワタラ大統領は、安全対策、復興及び国民和解を 3 本柱とする国家復興政策に取り組み、2011 年 12 月には、11 年ぶりとなる国民議会選挙が実施された。

2015 年 10 月には、大統領選挙が平和裡に実施され、国民和解と経済復興の実績を訴えたウワタラ大統領が約 84%の得票率で再選を果たした。ウワタラ政権は二期目の重点政策として、国民和解の推進や、経済成長の恩恵の国民への均てん、貧困削減、若者の雇用促進及び女性の処遇改善等に取り組んでいる。

2016 年 11 月、国民投票を経て、副大統領職の創設や上院の設置を定めた新憲法が公布された。

2020 年 8 月、クリバリ首相の急逝を受け、ウワタラ大統領は同年 10 月の大統領選挙への立候補を正式に表明。同年 10 月に大統領選挙が実施され、翌 11 月、ウワタラ大統領が再選した。2021 年 3 月には国民議会選挙が実施され、与党が過半数を維持。同年 4 月、アシ内閣が成立した。

2022 年 4 月、2020 年 7 月以来空席だった副大統領のポストに、ティエモコ・メリエ・コネ氏（前西アフリカ諸国中央銀行総裁）が任命された。同月の内閣改造では、アシ首相他主要閣僚が再任。

2023 年 9 月に州議会・市議会・上院議員選挙が実施され、与党 RHDP が議席数を増やした。

2023 年 10 月、新たにマンベ首相が任命され、新内閣が発足

イ ACCORD [「COI集—コートジボワール」](#) ecoi (2021 年 9 月)

## 2 現在の政治状況

85 人以上の死者を出した 2020 年 10 月の激動の大統領選挙を経て、コートジボワールは政治的安定を取り戻しつつあるようだ。2021 年 3 月 6 日、投票権を持つ約 750 万人のコートジボワール人が、新しい国民議会を選出を呼びかけられた。ドイツの政治財団 Konrad Adenauer Stiftung の報告書によると、市民社会の監視団らはこの選挙を包括的であると認定し、平和的なプロセスが優勢であることを強調した。アラサン・ウワタラ大統領の与党 RHDP（民主主義と平和のためのウフェ主義者連合/Rassemblement des houphouëtistes pour la démocratie et la paix）[注 1] は、255 議席中 137 議席の過半数を獲得して議会選挙を制した。野党は、ベディエ元大統領の PDCI [コートジボワール民主党]、バグボ元大統領の EDS（民主主義と主権のための連携/Ensemble pour la démocratie et la souveraineté）、FPI [イボワール人民戦線] が合計 91 議席を獲得している。EDS は、当時不在だったバグボの支持者らが政治プラットフォームとして 2017 年 4 月に立ち上げた政党である。同プラットフォームの目的は、すべての政治犯の釈放を得ることであったが、2020 年の大統領選挙を視野に入れた位置づけでもあった（2017 年 8 月 21 日付け *jeune afrique* ; 2017 年 8 月 21 日付け *rfi*）。亡命中のギョーム・ソロ元首相を中心とする GPS 同盟はこの選挙に参加しなかった。26 人の無所属候補が国会に選出された（2021 年 3 月 11 日付け KAS・1 頁）。

...

### ウ 佐藤章「[コートジボワールは安定したのか](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所（2015 年）

…2010 年 11 月末によく大統領選挙の決選投票が実施されたものの、敗北を認めない現職の L・バボ（Laurent Gbagbo）と、当選を国際的に承認された挑戦者の A・D・ワタラ（Alassane Dramane Ouattara）がともに政府を樹立して対峙する状況に陥った。両者の対立は 2011 年 3 月末に軍事衝突へと発展したが、最終的にはワタラ側が勝利し、2011 年 5 月にワタラ政権が正式に発足した。

### エ 佐藤章「[コートジボワール新憲法の意義をめぐって](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所（2018 年）

…初代大統領の F・ウフェ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny、以下ウフェ）というカリスマ的な指導者のもとで、ウフェが率いるコートジボワール民主党（Parti démocratique de Côte d'Ivoire: PDCI）が国民議会の全議席を独占する体制が、独立から 1990 年まで、じつに 30 年にわたって続いた。

複数政党制にのっとりた選挙は、1990 年に初めて実施され、野党の国民議会議員も誕生したが、PDCI が圧倒的優位を占める体制は 1999 年末まで続いた。…

### (3) 内戦

#### ア 記事「[コートジボワール前大統領に予想外の無罪判決 ICC、能力に疑念](#)」AFP (2019 年 1 月 17 日)

国際刑事裁判所（ICC）は 15 日、2010 年のコートジボワール大統領選後に発生した一連の衝突で人道に対する罪に問われていた同国前大統領ローラン・バグボ（Laurent Gbagbo）被告（73）に無罪を言い渡し、同被告の即時釈放を命じた。…

コートジボワールでは 2010 年の大統領選でバグボ被告が敗北を認めなかったことから、数か月にわたる騒乱が発生し、約 3000 人が死亡した。人道に対する罪に問われたバグボ被告は、ICC で裁判にかけられた初の国家元首となっていた。

#### イ 記事「[コートジボワール、排外主義と内戦の末](#)」video 朝日新聞グローブ (2017 年 8 月 17 日)

99 年 12 月、ロベール・ゲイ元軍参謀長がクーデターを決行し、事態の打開を図ったが、国民の反発で国外逃亡を余儀なくされ、「イボワリテ民族主義」に固執する排外的な「イボワール人民党」のローラン・バボ（バグボ）が政権の座に就いた。…

02 年 9 月に始まった南北内戦は、翌年の和平合意で形式的には終結したが、バボ政権は和平合意を履行せず、混乱は長期化した。結局、紆余曲折の末にバボ大統領が 11 年 4 月に身柄を拘束され、南北に分断されていたコートジボワールはようやく再統一された。…

#### ウ 佐藤章「[コートジボワールは安定したのか](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所 (2015 年)

2000 年 10 月の民政移管選挙により、野党の草分け的存在であるイボワール人民戦線（Front populaire ivoirien: FPI）のバボが大統領に当選したが、2002 年 9 月には、軍事政権期に軍を離脱したエリート精鋭兵らが組織した反乱軍——コートジボワール愛国運動（Mouvement patriotique de Côte d’Ivoire: MPC I）——の挙兵により内戦が勃発した。…

## 2. 人権状況

#### ア 外務省海外安全ホームページ「[コートジボワールの危険情報【一部地域の危険レベル引き下げ】](#)」(2024 年 7 月 26 日)

##### 【危険レベル】

- マリ及びブルキナファソとの国境地帯並びに北東部コモエ国立公園地域及びガーナとの国境地帯の一部
- レベル 3：渡航は止めてください。（渡航中止勧告）（継続）

- ドングェレ地方北部、サバン地方北部、ヴァレ・デュ・バンダマ地方及びザンザン地方北側地域（レベル 3 地域を除く）並びにリベリアとの国境地帯（タイ国立公園を含む）

レベル 2：不要不急の渡航は止めてください。（継続）

- 北部オディエンネ、ブンジャリ、コロゴ、フェルケセドゥグ、ダバカラから南側及び東部ボンドゥク並びにモンターニュ地方（リベリアとの国境地帯及びタイ国立公園を除く）

レベル 1：十分注意してください（引き下げ）

- 上記を除く地域

レベル 1：十分注意してください。（継続）

#### 【ポイント】

- 隣国マリ及びブルキナファソでの武装集団の活動による治安悪化に伴い、武装集団が、マリ及びブルキナファソとの国境地帯並びに北東部コモエ国立公園地域及びガーナとの国境地帯で引き続き活動していると見られることから、同地域への渡航はどのような目的であれ止めてください。また、武装集団の活動域の南下傾向が続いており、レベル 3 地域の南側（オディエンネ、ブンジャリ、コロゴ、フェルケセドゥグ及びダバカラより北側）にもテロの脅威が及ぶ可能性は排除されません。
- リベリアとの国境地帯及びタイ国立公園を含む西部地域は、深い森に覆われているため、治安当局の監視が難しく、また、地元コミュニティとブルキナファソからの移民コミュニティ間での対立が懸念されています。
- 北部オディエンネ、ブンジャリ、コロゴ、フェルケセドゥグ、ダバカラから南側及び東部ボンドゥクは道路状況の改善等により治安当局の監視体制が整っており、さらに、北部作戦区域（Zone opérationnelle Nord）で軍や憲兵隊の派遣等が行われ、近年は武装集団の活動は確認されておらず、治安が安定しているため、レベル 1 に引き下げます。
- マンを含むモンターニュ地方の東側は、リベリアとの国境地帯で続いていた部族間の対立が落ち着き、さらに道路状況の改善等により治安当局の監視体制が整ったことで、治安が安定していることから、リベリアとの国境地帯及びタイ国立公園を除き、レベル 1 に引き下げます。

#### イ 米国国務省「[国別人権状況報告 2021 年 - コートジボワール](#)」（2022 年 4 月 12 日）

重大な人権問題には、以下の信頼できる報告が含まれていた。政府または政府の代理による違法または恣意的な殺害、過酷で生命を脅かす刑務所環境、恣意的な逮捕や拘禁、政治犯や被拘禁者、他国の個人に対する政治的動機による報復、司法の独立性に関する深刻な問題、報道関係者に対する暴力や暴力の脅威の存在および

刑事名誉毀損法の適用を含む表現の自由およびメディアに対する深刻な制限、深刻な政府の汚職、家庭内暴力や親密なパートナー間暴力、女性性器切除およびその他の有害な慣行を含む（ただしこれに限定されない）ジェンダーに基づく暴力の捜査および責任追及の欠如、ならびにレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー、クィア、インターセックス（LGBTQI）者を標的とした暴力または暴力の脅威を伴う犯罪。

### 3. 関連する政治組織等、政治活動／政府批判（労働運動含む）の取扱い

#### (1) 主な政党

<2024 年 10 月 31 日更新>

##### ① 民族と政党

##### ア ACCORD [「COI集—コートジボワール」](#) ecoi（2021 年 9 月）

#### 1.2 人口統計

...

コートジボワール民主党・アフリカ民主集会（PDCI-RDA）はアカン族と、イボワール人民戦線（FPI）は西の民と呼ばれるクル族と同一視されている（ASSN、2017 年 2 月、5 ページ）。1994 年にウワタラを支持する PDCI の反体制派によって結成された共和主義者連合〔Rassemblement des Républicains／RDR〕は、ディウラとイスラム教徒の政党とみなされていた。ウワタラの北部人としてのアイデンティティと PDCI の「積極的な民族ナショナリズム路線」により、RDR は「北部人の政治的本拠地」となった（GROWup, 2017, p. 3）。

...

#### 3.2 2020 年 10 月大統領選挙後の暴力

...

ニューヒューマニタリアン〔The New Humanitarian／TNH〕は、危機に焦点を当て人道支援の改善を提唱する独立系報道機関である。同機関は、パリに本部を置く国際人権連盟（FIDH）の事務総長であるドリッサ・トラオレ〔Drissa Traoré〕（コートジボワールの弁護士）の見解を引用し、「政党はその指導者と同じ民族グループの支持者を主に抱えている（...）。これらの政党が対立すると、地域社会間の緊張が悪化する」と指摘している（TNH、2020 年 10 月 28 日）。同様に、フランスの独立系オンラインジャーナル Mediapart は 2020 年 10 月の記事で、コートジボワールの安全保障問題の専門家であるアルチュール・バンガ〔Arthur Banga〕の見解を紹介している。バンガによれば、政治的領域は地域社会の構造と結びついており、「ある民族グループを取れば、その 70%が同じ宗教を信仰し、同じ政党を支持している」という。記事はさらに、異なる民族グループが支持する政治指導者の概要を示している。パウレ族（歴史的に中部および東部に居住）は、アンリ・コナン・ベディエ〔Henri Konan Bédié〕が率いる PDCI を伝統的に支持している。西部のベ

テ族はローラン・バグボを支持する傾向がある。セヌフォ族が多く住むフェルケセドゥグー (ブルキナファソ国境付近) では、ギヨーム・ソロへの支持が一般的であり、中部のアグニ族の地域ではパスカル・アフィ・ンゲッサンへの支持が高い。マリケ族 (またはジョウラ族) は、一般的にアラサン・ウワタラ大統領および RHDP を支持している。しかし、バンガによれば、これは全体像の一部に過ぎず、アデオクロ族、グロ族、ダン族、グレ族、アブロン族、克蘭ゴ族など、それぞれの民族にも特定の政治運動が存在している (Mediapart、2020 年 10 月 27 日)。さらに TNH は、政治アナリストであるシルヴァン・ンゲッサンの見解を紹介し、大統領選挙をめぐる地域間の暴力について、「コートジボワールにおける長年の民族的・社会的分断が適切に対処されていない」と指摘している。記事によると、西部でバグボを支持する多くのコートジボワール人の中では、政府の職に就く機会が制限され、「北部民族グループが恩恵を受けるとされる縁故主義的なシステム」によって排除されているとの認識が広がっていた。地域社会間の緊張は依然として続いており、それは「コートジボワールの社会政治的危機に対する持続的な解決策が欠如している」ためである (TNH、2020 年 10 月 28 日)。

...

#### イ 米国国務省「[人権状況報告 2023 年 - コートジボワール](#)」(2024 年 4 月 23 日)

**政党と政治参加：**法律では民族や宗教に沿った政党の結成は禁止されているが、歴史的には民族グループと特定の政党とのつながりがあった。野党は、与党が選挙運動のために政府資源を流用しているとの懸念を表明しており、また、政府関係者が与党議員を優遇するケースも報告された。例えば、7月に候補者が正式立候補のための書類を準備した際、政府職員が野党候補者の納税遵守を証明する書類の公開を遅らせていたことが分かった (2.b.節「集会の自由」も参照)。

#### ウ 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コートジボワール](#)」(2023 年 3 月 20 日)

##### 第 3 項 政治プロセスへの参加の自由

...

2021 年 6 月、ローラン・バグボ前大統領は、約 3,000 人の死者と 50 万人の避難民を出した 2010-11 年の選挙後危機における人道に対する罪の容疑で、2021 年 3 月に国際刑事裁判所 (ICC) から無罪判決を受けた後、国費で帰国した。バグボは新野党「コートジボワール・アフリカ人民党 (PPA-CI)」を創設し、内務省・治安省に法的に承認された。7月には、ウワタラ大統領とバグボ前大統領、第一野党であるコートジボワール民主党・アフリカ民主集会 (PDCI-RDA) のアンリ・コナン・ベディエ党首との会談が行われた。多くの民間人、政府メンバー、野党指導者、宗教指導者が、国民和解のために必要なステップとして、現職および前大統領間の継続的対話の重要性を強調した。21 の政党と 26 の市民社会組織は、権力を獲得する手段としての暴力を容認しないこと、2020 年選挙暴力の被害者のための賠償プロ

セスを確立することなどを明記した決議案に署名した。一方、2010 年から 11 年にかけての選挙後の危機における暴力事件の被害者を代表するグループは、この暴力事件で彼が果たしたとされる役割について法的責任を負うことなく、政府がバグボを国内に戻すことを容認したことは、政府が不処罰を黙認したことになると考えた。

## ② RDR (共和主義者連合/Rassemblement des républicains)

### ア EASO 「[EASO 出身国情報報告 コートジボワール - 国別フォーカス EASO](#)」 (2019 年 6 月)

#### 3.2.1.3 共和主義者連合 (RDR)

共和派連合 (RDR) は、1994 年にジェニ・コビナ [Djéni Kobina] によって設立された中道の民主自由主義政党であり、PDCI から分裂して誕生した。RDR はアフリカ自由主義ネットワークの創設メンバーであり [注 245]、2003 年のダカール会議で国際自由主義連盟 (Liberal International) に加盟した [注 246]。

RDR は、公式ウェブサイトによると [注 247]、ウワタラ大統領の政治理念を基盤としている。RDR の基本的な考え方は、コートジボワールの発展にとって「適切な経済政策、健全な法的・政治的環境、公平な社会発展への配慮」の 3 つが重要であるというものである [注 248]。さらに、RDR は「個人の自由、個人の責任、そして社会正義に基づく自由な社会の成長」を信条としている。しかし、2018 年 8 月 2 日に AFP が引用した EU 大使らの内部報告書によれば、政府は徐々に表現の自由を制限し、内外からの批判に耳を傾けていないと批判されている。一方で、社会的な抗議活動は増加している。政治レベルでは、統一政党の創設が再選を確実にし、野党勢力を周辺化する手段と見なされている [注 249]。

RDR とその指導者は経済的自由主義と社会国家の縮小を支持しているが、このアプローチはコートジボワール社会に強い不平等感を生じさせた。大多数の国民は、経済成長の恩恵や機会へのアクセスにおいて、特に民族を基盤とした偏りがあると感じている [注 250]。さらに、政府はこうした状況に直面する中で、内外の批判に対し次第に閉鎖的な姿勢を示している [注 251]。

…

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

### イ 佐藤章「[コートジボワールは安定したのか](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所 (2015 年)

…内戦勃発前の 2000 年 12 月に実施された国民議会選挙で、ソロはワタラが率いる政党「共和連合」(Rassemblement des républicains: RDR) の候補者として立候補したが落選し、その後は RDR での活動を行っていない。内戦勃発後には、RDR を含む主要野党 4 党と反乱軍 3 派は和平推進派の連合を形成し、またソロとワタ

ラは歴代政権による北部人差別に反対する立場を共有していた。…

ウ ○イタリア内務省「[政治情勢と RDR 党 \(共和派連合\) の概要 \(Panoramica della situazione politica e Partito RDR \(Rassemblement des Républicains\)\)](#)」 via EUAA (2022 年 5 月 30 日)

③ PDCI (コートジボワール民主党 / Parti démocratique de Côte d'Ivoire)

ア EASO 「[EASO Country of Origin Information Report. Côte d'Ivoire: Country Focus](#)」 (2019 年 6 月)

3.2.1.2 コートジボワール民主党 - アフリカ民主連合 (PDCI-RDA: Parti démocratique de Côte d'Ivoire – Rassemblement démocratique africain)

PDCI-RDA は、1946 年にフェリックス・ウフェ・ボワニによって設立された [注 223]。1990 年までの間、同党は唯一の政党であった [注 224]。…

PDCI の支配が終わりに近づくにつれ、「イヴォワリテ」という概念が導入され、国内の民族的バランスを強調するようになった [注 227]。これにより移住労働者への態度が悪化した。この概念は、1995 年の大統領選挙においてアラサン・ウワタラの立候補を排除する政治的目的を持っており、「どの民族がよりコートジボワール人であるか」という対立を引き起こした [注 228]。

PDCI は、長年にわたりウワタラ率いる RDR (共和主義者連合) と対立していたが、2005 年に RHDP (共和主義者同盟) に参加し、2006 年の大統領選挙 (2010 年に延期) では元大統領ローラン・バグボに対抗した。2010 年の選挙では、アンリ・コナン・ベディエ率いる PDCI は、アラサン・ウワタラを支持し、2014 年の「ダウクロ宣言」により 2015 年の大統領選挙での支持を再確認した。 [注 229]

ウワタラの 2 期目の間、PDCI と RDR の間で候補者の交代と統一政党の設立に関して対立が生じた。当初 PDCI は統一政党案を支持していたが、2018 年 7 月 13 日にベディエは公式声明を発表し、PDCI の指導部および党員に対し、「統一政党 (Parti Unifié)」総会への参加を禁じた。 [注 230]

2018 年 8 月 9 日、ベディエは PDCI の統一政党プロジェクトからの離脱を発表した [注 231]。この決定の主な理由は、事前に合意されていた候補者交代が守られなかったことにある。実際、ベディエ自身は 2020 年の大統領選挙に PDCI の候補者として出馬する可能性を排除していなかった [注 232]。また、ベディエの視点では、主要野党である FPI (イボワール人民戦線) のボイコットにより、国会などの代表機関内に強力な野党が存在しないため、統一の必要性はないと考えていた [注 233]。

PDCI の統一政党プロジェクトからの離脱後、副大統領であり元 PDCI 副党首であったダニエル・カブラン・ダンカン、政府内の他の PDCI メンバーと共に「PDCI - ルネサンス (PDCI-Renaissance)」という運動を立ち上げ、RHDP の統一を支持した [注 234]。この動きはベディエによって強く非難され、アオウア・ンドリ・テ

オフィルやアチ・パトリックなど、ダンカンの運動を支持した PDCI 幹部メンバーは解任された [注 235]。その結果、多くの PDCI メンバーが PDCI-Renaissance に加わった [注 236]。

…

PDCI の組織は以下のように構成される：

- 最高機関：党首 (Président)、副党首 (Vice-présidents)、長老会 (Comité des Sages) および執行部 (Secrétariat Exécutif)
- 政治部門：政治部 (Bureau politique)、地区幹事 (Secrétaires Généraux de Section)
- 二つの専門組織：PDCI 女性連盟 (Union des Femmes du PDCI/UFDICI)、PDCI 青年連盟 (Jeunesse du PDCI/JPDCI) [注 238]

#### ④ PPA-CI (コートジボワール・アフリカ人民党 / Parti des peuples africains de Côte d'Ivoire)

ア 米国国務省「[人権状況報告 2022 年 - コートジボワール](#)」(2023 年 3 月 20 日)

##### セクション 3. 政治プロセスへの参加の自由

…

2021 年 6 月、元大統領ローラン・バグボは、2010 年から 2011 年の選挙後危機における人道に対する罪の容疑で国際刑事裁判所 (ICC) に起訴されていたが、2021 年 3 月に無罪判決を受けたことを受け、政府の費用負担により帰国した。この選挙後の危機では約 3,000 人が死亡し、50 万人が避難を余儀なくされた。バグボは新たな野党「コートジボワール・アフリカ人民党 (PPA-CI)」を結成し、同党は内務・治安省によって正式に認可された。…

※ 前掲

イ BAMF「[Briefing Notes Group 62 - Information Centre for Asylum and Migration](#)」(2024 年 5 月 13 日)

報道によると、国内の政治勢力は、2025 年秋に予定されている大統領選挙に向けた準備を進めている。

2024 年 5 月 10 日、コートジボワール・アフリカ人民党 (PPA-CI) は党大会において、ローラン・バグボを国家元首候補に選出した。バグボは過去にこの職を務めたことがあるが、2010 年から 2011 年の紛争に関連する有罪判決により、投票および立候補の資格を失っている (2022 年 8 月 8 日、2023 年 6 月 5 日、2023 年 7 月 3 日の BN・前掲を参照)。PPA-CI はこの問題の政治的解決を求め、2024 年 3 月に再び政府と協議を行った。

…

(2) 政府に反対する意見、野党支持者等に対する当局の取扱い

<2024 年 10 月 31 日更新>

ア ポーランド移民庁 [「コートジボワール：治安状況と民間人への脅威」](#) (2024 年 7 月 25 日) <EUAA COI Portal>

**デモや抗議行動中の暴力**

2022 年初頭から 2024 年第 1 四半期末までの間、コートジボワールでは治安部隊が介入した抗議行動で、民間人が殺害された事件はなかった。[注 40]

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ AI [「年次報告 2023/24 年版 - コートジボワール」](#) (2024 年 4 月 24 日)

**表現および集会の自由**

2 月 24 日、当局は野党コートジボワール・アフリカ人民党 (PPA-CI) の活動家 31 人を恣意的に逮捕した。彼らは、2021 年に経済首都アビジャンの軍兵舎襲撃に関与した疑いで召喚された党幹事長に同行していたところ、逮捕された。3 月 9 日、そのうち 26 人が「公共秩序の攪乱」の罪で 2 年の禁錮刑を言い渡されたが、控訴審で刑が執行猶予となり、3 月 22 日に釈放された。

2 月 25 日、アビジャン郊外のヨプゴンで開催された PPA-CI の集会でロシア国旗を掲げた 4 人が逮捕された。彼らはアビジャン刑務所に収容されたが、3 月 22 日に起訴されることなく釈放された。

ウ 米国国務省 [「人権状況報告 2023 年 - コートジボワール」](#) (2024 年 4 月 23 日)

**恣意的な逮捕：…**

9 月、報道によると、野党候補者であるミシェル・グバグボの支持者 6 名が「公共秩序の攪乱、小型武器の所持、法執行機関への侮辱」の罪で起訴され、裁判の結果、6 か月の禁錮刑を言い渡された。地元の人権団体は、違法行為の証拠はなく、これらの逮捕は恣意的かつ政治的動機によるものとみられると指摘した。

**報道機関およびオンラインメディアを含む報道関係者への検閲や内容規制：…**

3 月、ANP [全国報道評議会 / Autorité Nationale de la Presse] は、元大統領ローラン・バグボと関係の深い日刊紙ル・トン [Le Temps] に対し、6 号分の発行停止を命じ、同紙の編集者ヤクーバ・バネの執筆権を 3 か月間停止した。ANP の決定は、野党政治家の逮捕を受けて司法および判事を批判する記事が掲載されたことを受けたものである。ANP によると、当該記事はメディア倫理規範に違反し、「司法機関の名誉と評判を損なう」ことを目的としていたとされる。

### 平和的集会の自由

...

一部の野党は、政治集会の開催許可を求めた際に却下されたことを報告し、公的集会の許可基準が一貫していないと主張した。複数の人権団体も、野党政党に対する不平等な扱いが常態化していると指摘し、治安部隊が野党の集会を過度な武力で解散させることがあると報告した。

2月、元大統領バグボ派の野党政治家ダマナ・アディア・メダール〔Damana Adia Médard〕ほか一名が、2021年にアビジャンの軍事基地を攻撃した疑いで起訴された直後、ソーシャルメディア上で逮捕に抗議する集会やデモが呼びかけられた。ダマナの裁判所出廷に同行した支持者 31 名が逮捕され、「公共秩序の攪乱」の罪で起訴され、MACA 刑務所で勾留された。3月10日に裁判が行われ、うち 26 名に対し 2 年の禁錮刑が言い渡された。しかし、政府はその後 2 週間以内に刑を減免したものの、有罪判決自体は取り消されず、投票権や公職立候補権を含む市民権が剥奪された。

エ フリーダムハウス [「世界の自由 2024 年版 - コートジボワール」](#) (2024 年) < eci >

### B2. 野党が選挙を通じて支持を拡大したり、政権を獲得したりする現実的な機会はあるか? 2/4

...

2023 年 9 月の選挙期間中、政党は全国各地で選挙運動や集会を比較的自由に行うことができた。2023 年 2 月、アビジャンで行われた抗議デモに参加した PPA-CI の支持者 31 名が、同党の幹事長が裁判官に召喚されたことを受けて逮捕された。3 月には、そのうち 26 名の活動家が公共秩序を乱した罪で 2 年の禁錮刑を言い渡されたが、後に控訴審で執行猶予が付された。

オ 米国国務省 [「人権状況報告 2022 年 - コートジボワール」](#) (2023 年 3 月 20 日)

### b. 失踪

人権団体は、政府当局による失踪の事例を報告している。5 月には、元首相であり、現在は海外で自主亡命生活を送っている著名な野党指導者ギヨーム・ソロ〔Guillaume Soro〕の元副官であるアブドゥライエ・フォファナ〔Abdoulaye Fofana〕が逮捕されたと報道された。ソロは国家権力に対する陰謀、攻撃未遂、および虚偽情報の流布により欠席裁判で終身刑を言い渡されている。報道によれば、今回の逮捕は、フォファナ元副官が「反乱」を呼びかける内容の声明を SNS で発信したことを受け、2021 年に司法当局が「公共の秩序を乱す行為および違法な軍服の着用」の容疑で発行した令状に基づくものである。ある人権団体によれば、フォファナは 5 月 5 日以降拘束されており、彼の健康状態および所在はいずれも不明である。

カ 米国国務省「[人権状況報告 2021 年 - コートジボワール](#)」（2022 年 4 月 12 日）

**政治囚および被拘禁者**

政府は、政治囚の存在を否定しているが、2019 年末から 2020 年にかけて、野党関係者数名を様々な刑事容疑により逮捕した。多くは、年内に釈放されるか、あるいは起訴されている。また、2020 年の大統領選挙期間中に関連する犯罪の容疑で逮捕された多数の者も、政府により釈放された。さらに、2020 年 11 月に「国家移行評議会」の設立を宣言したことに関連して、扇動罪およびテロ関連の容疑で起訴されていた複数の野党関係者が 2020 年 12 月および翌 2021 年 1 月に仮釈放された（第 3 節「最近の選挙」参照）。また、2021 年 1 月には、2020 年 8 月にウワタラ大統領の 3 選出馬に対する抗議活動に関連して逮捕されたギヨーム・ソロ [Guillaume Soro] の政治運動のメンバー 5 名も釈放された。

5 月、検察当局は、大統領選挙期間中に一部が暴力を伴うとされる犯罪の容疑で拘束された者に関し、担当判事らが 100 名の被拘束者に対する仮釈放を命じたことと発表した。この中には、市民社会団体のリーダーであるプルシェリ・エディス・バレ [Pulcherie Edith Gbalet] とその同僚 3 名も含まれており、彼らは 4 月に仮釈放されていた。バレと 3 名の同僚は、2020 年 8 月、ウワタラ大統領の出馬に反対するデモを呼びかけたことに関連して、暴動の扇動、公の秩序の攪乱、反乱・暴力・暴行の扇動、ならびに公共および私有財産の破壊の容疑で逮捕・起訴された。政府は、被告らが抗議行動を呼びかけたソーシャルメディア上の投稿を証拠として挙げたが、それ以外に容疑を裏付ける証拠は提示されなかった。釈放後、バレに対して裁判が行われる予定であると当局から通達があったものの、10 月時点で公判日は未定のままであった。なお、同氏の 3 名の同僚に対する訴追は行われなかった。

また、8 月初旬には、ウワタラ大統領がテレビ演説の中で、大統領選挙期間中に犯罪を犯した疑いで拘束されていた 69 名の仮釈放を発表した。さらに、同期間中に有罪判決を受けた 9 名に対する恩赦も発表された。8 月下旬の時点では、大統領選挙期間中の犯罪で訴追された 37 名が未だ予審拘禁中であった。

...

キ EASO「[EASO Country of Origin Information Report. Côte d'Ivoire: Country Focus](#)」（2019 年 6 月）

**3.2.4 バグボ支持者の状況**

**選挙後危機に関連する政治犯**

...

2015 年 12 月 31 日、ウワタラ大統領は、政治犯という定義を認めない姿勢を維持しながらも、FPI（イボワール人民戦線 / Front Populaire Ivoirien）の政治関係者を含む 3,100 人の被拘束者に対し、釈放または刑期の軽減を行う大統領恩赦を発表

した。

…

2016 年 1 月時点では、政治犯とされる者が 311 人おり、その多くは有罪判決を受けていないと報告されている。同年 1 月 15 日には、そのうち 85 人が恩赦を受けた。さらに 2016 年 3 月、FPI の報告によると、FPI の活動家 241 人（文民 192 人、軍関係者 49 人）が依然として拘束されている。

ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2011 年に逮捕されたバグボ支持者 200 人が、2017 年時点でも裁判を待つまま拘束されていると報告している。2018 年 4 月には、コートジボワール良心の囚人女性・家族協会（AFFDO-CI / Association des Femmes et Familles de Détenus d'Opinion de Côte d'Ivoire）が、選挙後危機から 7 年が経過しても、約 300 人のうち 120 人が有罪判決を受け、120 人が未だに未決拘留中であると述べている。因みに、コートジボワールにおける未決拘留の最長期間は 18 か月とされている。

AFFDO-CI の代表であるデジレ・ドゥアティ氏は、グバグボ支持者の拘禁環境について、「非人道的」だとし、政治犯が医療支援を受ける権利を奪われていると指摘した。2017 年 6 月には、アビジャン矯正施設（MACA）で 2 名の被拘束者が死亡している。

**野党活動に対する政府の対応**

…

※脚注の詳細は原文をご覧ください。

### (3) 2020 年大統領選に係る政治暴力

#### ア ACCORD [「COI 集—コートジボワール」](#) ecoi (2021 年 9 月)

##### 3.2 2020 年 10 月大統領選挙後の暴力

コートジボワールの国内人権理事会によれば、ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2020 年 10 月 31 日から 11 月 10 日の間に 55 人が死亡し、282 人が負傷したと報告している。一方、政府が提供した数字では、選挙当日に 20 人、選挙後数日間でさらに 31 人が死亡したとされている。HRW の報告によれば、確認された死者数は 13 人であり、そのうち 2 人は選挙当日に政府支持者と野党支持者の間で発生した暴力によるもので、残る 9 人は選挙後の数日間に起きた衝突によるものとされている（HRW、2020 年 12 月 2 日）。

…

AFP は、「選挙前の数週間、主に野党支持の現地民族集団と、ディウラ（Dioula）系コミュニティの間で衝突が発生した」と報じている（AFP、2020 年 11 月 2 日）。ディウラ系は、北部出身のムスリムであるウワタラ大統領の支持基盤と見なされている（AFP、2020 年 10 月 28 日）。さらに選挙直前には、南東部のダウクロ、ディヴォ、ボンガヌ、ダブーの 4 都市で致命的な衝突が起き、約 30 人が死亡した

とされる（AFP、2020 年 10 月 28 日）。

選挙当日の 10 月 31 日には、ウメ（Oumé）で、野党を支持するグロ（Gouro）族の住民と、主にマリンケ（Malinké）系の政府支持派の若者との間でコミュニティ間の暴力が発生し、1 人が死亡、数十人が負傷した（HRW、2020 年 12 月 2 日）。また HRW は、10 月 31 日および 11 月 1 日にトゥモディ（Toumodi）で発生したバウレ（Baoulé）族とディウラ族の間の衝突についても報告している。若者たちは銃や棍棒、狩猟用ライフルなどで武装し、主にバウレ族が暮らすトゥモディクロ（Toumodikro）地区を襲撃。住宅や商店に火を放ち、1 家族 4 人が自宅で焼死、数十軒の家屋が焼失したとされる。また、バウレ族の若者がディウラ族所有のガレージを放火したとの情報もある（HRW、2020 年 12 月 2 日；RFI、2020 年 11 月 5 日も参照）。

...

#### 4. ジェンダー、DV および子ども

##### (1) 人身取引の被害者

ア 米国国務省「[人身取引年次報告 2022 年 - コートジボワール](#)」ecoi（2022 年 7 月 29 日）

##### 保護

...

政府には、人身取引の被害者を積極的に特定し、保護へとつなげるための標準化された手続きが存在しなかった。しかし、UCT（対人身取引対策部門／Unité de Coordination de la Traite des Personnes）、Brigade Mondaine（風紀警察・性的搾取対策部門）、および SDLTEDJ（未成年者保護・労働搾取防止部門／Service de Lutte contre le Trafic, l'Exploitation et le Travail des Enfants et des Jeunes）には、それぞれ被害者の紹介に関する実務手続きがあった。政府は、国際機関と協力して国家人身取引被害者を支援機関につなげるための公的な連携・対応枠組みの国家リファラル・メカニズム（NRM）を策定したが、報告期間の終了時点では最終承認を待っている段階だった。正式な NRM が存在しないにもかかわらず、実務上では、当局が成人の人身取引被害者を NGO や里親家庭に、子どもの被害者を NGO または政府運営のシェルターや里親家庭に紹介していた。被害者はまた、心理的ケアのために政府運営の虐待被害者センターに、また避難所やサービスを求めて NGO に紹介されることもあった。政府は被害者に対して食糧、医療、心理社会的支援を提供していた。政府は NGO と協力し、児童労働および児童人身取引の被害者向けのシェルターを 3 か所運営しており、そのうち 1 か所は報告期間中に新設されたものである。ただし、成人の被害者を受け入れることができる政府運営のシェルターは存在しなかった。政府省庁間の連携が不十分であったため、サービス提供に支障をきたす場合もあった。女性・子ども・家族省（MWCF／Ministère de la Femme, de la Famille et de l'Enfant）は、被害者を支援する NGO に対し、食料、衛生用品、その他の物資

などの現物支援は行っていたが、金銭的支援を行ったとの報告はなかった。関係者からは、政府による被害者保護や支援は不十分であり、多くの場合、NGO が人身取引被害者のケアの大部分を資金提供および提供していたと報告されている。また、ソーシャルワーカーには、被害者のケアや社会復帰の監視を効果的に行うための人員やリソースが不足していたという指摘もあった。特に成人向けの支援や社会復帰支援が不足していることが、多くの被害者を再被害のリスクにさらしているとされた。

…

被害者サービスへのアクセスは、法執行機関の手続きへの協力に依存していなかった。コートジボワールの法律では、調査や裁判に参加する被害者に対して政府が保護と支援を提供することが義務付けられているが、政府がこれに該当する被害者に対して支援を行ったという報告はなかった。また、法律は証人および被害者保護のための国家機関設立を規定しているが、その機関は未だ運営されていない。関係者によれば、政府は人身取引の被害者に法的支援を提供したり、法的支援機関を紹介したりしていなかったため、被害者が加害者に対して告発を行う能力が妨げられ、外国人被害者については移民問題への対応にも支障をきたしたという。人身取引の被害者は民事訴訟を起こすことが可能だが、そのような訴訟は行われておらず、多くの被害者はこの選択肢を認識していなかったとされている。コートジボワールの法律では被害者が損害賠償を得ることができることとされ、実際にある事例では、裁判所が有罪判決を受けた人身取引業者に対し、1000 万 FCFA（アフリカ金融共同体フラン相当、17,190 米ドル）の賠償金支払いを命じた。しかし、標準化された被害者識別手続きが欠如していたため、一部の被害者は法執行システム内で識別されないままであった可能性がある。国際機関は、国境警備員が外国人を含む潜在的な被害者の入国を拒否することがあり、人身取引に関するスクリーニングが行われていなかったとの報告をしている。また、法執行官は商業的な性行為に従事している人物が逮捕または拘束された際にのみ、その人物が人身取引の被害者であるかどうかを確認していたとされる。

イ [EASO 「EASO Country of Origin Information Report. Côte d'Ivoire: Country Focus」](#) (2019 年 6 月)

**5.4.1 性的搾取を目的とした人身取引**

コートジボワール、ガーナ、トーゴ、ベナン、ナイジェリアの 5 カ国、あるいはさらに遠方の国々から来た多くの女性および未成年女子が、アビジャンからラゴスに至る交易回廊沿いの都市や国境地帯において、性的搾取の被害に遭っている [注 865]。一部のコートジボワール人女性および未成年女子も、性的搾取を目的とした人身取引の対象となっている。また、ナイジェリア人の人身取引組織が、同国出身の女性および未成年女子をコートジボワール国内で性的に搾取しているとされる。政府は商業的性サービスに対する需要の抑制に向けた取り組みを行っていない [注 866]。

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

(2) FGM

<2024 年 10 月 31 日更新>

ア ○CEDOCA「[COI フォーカス コートジボワール：女性器切除 \(MGF\) \(COI FOCUS - CÔTE D'IVOIRE: Les mutilations génitales féminines \(MGF\) \)](#)」(2024 年 2 月 5 日)

イ ○OFPRA「[コートジボワール：女性性器切除 \(Côte d'Ivoire : Les mutilations sexuelles féminines \(MSF\)\)](#)」(2023 年 3 月 7 日)

ウ ○ACCORD「[COI 集—コートジボワール](#)」ecoi (2021 年 9 月)

エ EASO「[EASO Country of Origin Information Report. Côte d'Ivoire: Country Focus](#)」(2019 年 6 月)

法的規定

…

コートジボワールでは、憲法第 5 条において女性性器切除 (FGM) が明確に禁止されている。これに基づき、同国は 1998 年 12 月 23 日、FGM を禁止・処罰の対象とする国家法第 98-757 号を制定した。同法第 2 条では、FGM を行った者に対して 1 年から 5 年の懲役と 36 万 CFA～200 万 CFA (約 550～3,060 ユーロ) の罰金が科されると規定されている。また、被害者が施術により死亡した場合には、5 年から 20 年の懲役に処されることになっている。2000 年には、政府が家族・社会問題省の下に国家委員会を設置。女性や子どもに対する暴力に取り組むための専門組織として、さまざまな政策を展開してきた。2003 年から 2007 年にかけては、「女性のための行動計画」を通じて、女性と子どもを暴力から保護する施策が推進された [注 827]。

さらに 2013 年には、政府が「FGM に対するゼロ容認 (Tolérance zéro aux MGF)」キャンペーンを正式に立ち上げた。このキャンペーンでは、1998 年に制定された法律第 98-757 号の実効性を高めることを目的とし、法律関係者や地方行政当局への支援や研修活動も積極的に行われている。FGM の根絶に向け、法的枠組みと現場での運用の両面から対策を強化する姿勢を、コートジボワール政府は明確にしている [注 828]。

2011～2012 年に実施された「人口・健康および多指標調査 (Enquête Démographique et de Santé et à Indicateurs Multiples)」によると、15～49 歳の女性の 38%が「女性性器切除 (FGM)」を受けたと答え、0～14 歳の少女では 11%が被害にあったとされている。施術者の 95%が伝統的な女性施術者であり、娘の 97%も同様に伝統的施術者によって切除されている。国内で最も多い FGM の形態は、「外

陰部の切除 (flesh removed)」だという [注 830]。

2016 年に実施された多指標クラスター調査 (MICS) によれば、FGM を経験した 15~49 歳の女性は 36.7%、0~14 歳の少女では 10.9%となっており、若年層への施術件数はやや減少傾向にあるものの、依然として深刻な状況にある。FGM の実施率が特に高いのは、北西部、北部、西部地域。また、都市部より農村部での実施率が高く、イスラム教徒の間や、貧困層、教育水準の低い層で顕著である。民族別で見ると、北部マンデ系 (Northern Mandé) 女性の 60.7%が FGM を経験しており、最も高い数値を示している。次いで、グル系 (Gur) 59.1%、南部マンデ系 (Southern Mandé) 43%、クル系 (Krou) 14.1%となっており、アカン系 (Akan) ではわずか 2.7%と、最も低い。また、非コートジボワール系民族では 58%、その他のコートジボワール系民族でも 53%が FGM を受けている [注 831]。

...

#### FGM に関する法律の適用と実施状況

2012 年、コートジボワールで女性性器切除 (FGM) に関する法律に基づく初の有罪判決が下された。中部の町カティオラでは、およそ 30 人の少女に FGM を施したとして、9 人の女性が 1 年の禁錮刑および 5 万 CFA (約 75 ユーロ) の罰金刑を言い渡された。このうち 4 人は FGM の直接実施で有罪、残る 4 人は共犯として有罪判決を受けた。国連人口基金 (UNFPA) の関係者によれば、これ以前にも FGM を施術した女性の逮捕例はあったものの、正式な裁判と有罪判決に至ったのはこのケースが初めてだという [注 840]。

その後も法執行の事例は続き、2013 年には西部のトンピ地方で FGM を行ったとして有罪判決および罰金刑が報告されている [注 841]。

さらに 2015 年には、カティオラで自身の娘に FGM を受けさせた母親と、施術者 (exciseuse) に連れて行った親族に対して、「FGM への共謀」として 1 年の禁錮刑と 36 万 CFA (約 550 ユーロ) の罰金刑が言い渡された。同地域の検察官アムド・ディオマンデ氏は、「今回が FGM 施術者への 2 度目の有罪判決だが、この慣習は依然として根強く残っている」と述べ、継続的な取締りと地域への啓発活動の必要性を訴えている [注 842]。

...

※ 脚注の詳細は原文をご覧ください。

### (3) 非嫡出子

ア ○ FIS [「コートジボワール：非嫡出子 \(Norsunluurannikko / Avioliiton ulkopuolella syntyneen lapsen asema\)」](#) via EUAA (2022 年 8 月 16 日)

イ ○ OFPRA [「コートジボワール：婚外子 \(Côte d'Ivoire : Enfants nés en dehors du mariage\)」](#) (2021 年 11 月 19 日)

## 5. LGBT

ア ○OFPPRA「[コートジボワール:性的及びジェンダー・マイノリティの状況\(Côte d'Ivoire : Situation des minorités sexuelles et de genre\)](#)」(2021 年 10 月 20 日)

イ ○EASO「[EASO Country of Origin Information Report. Côte d'Ivoire: Country Focus](#)」(2019 年 6 月)

6. 汚職、非国家主体による犯罪、国家による被害者の保護 ※未調査

7. 兵役、強制徴集（非国家主体の） ※未調査

8. 司法制度・刑事手続 ※未調査

9. 警察・治安部隊（刑務所等の状況含む）

(1) コートジボワール共和国軍（FRCI） <2024 年 10 月 31 日更新>

ア ポーランド移民庁「[コートジボワール：治安状況と民間人への脅威](#)」(2024 年 7 月 25 日) <EUAA COI Portal>

### 治安状況の特徴

コートジボワール軍（Forces Armées de Côte d'Ivoire/FACI）は、陸軍、海軍、空軍、特殊部隊及び国家憲兵隊（国防省傘下）で構成されている。FACI は対外防衛を担当するが、他の国内治安部隊の支援も行っている [注 23]。FACI と他の治安部隊の主な活動目的は、海外、ブルキナファソとマリで活動するテロ集団アルカイダ・イスラムスフィヤ・マグレブ（AQIM）につながるイスラム過激派や、2020 年と 2021 年に数件の攻撃と誘拐を行ったカティバ・マキナ（ジャマ・ヌスラト・アル・イスラム・ワル・ムスリミン、JNIM 傘下）の脅威の増大に対抗することである。しかし、JSC 当局の安全対策により、その後脅威は大幅に減少した [注 24]。

※ 原文ポーランド語。訳文は、DeepL 翻訳に修正を加えた仮訳です。

イ 佐藤章「[コートジボワールは安定したのか](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所（2015 年）

…軍の厚遇は、ウフェ＝ボワニ（Félix Houphouët-Boigny）初代大統領（在職 1960～1993 年）が主導するコートジボワール民主党（Parti démocratique de Côte d'Ivoire: PDCI）の一党支配体制を支える重要な手段だった。…

…2011 年 4 月上旬に、…FRCI がバボとその幹部らを拘束した。その後 FRCI によりバボ側の武装勢力（FDS 離脱者、民兵、リベリア人傭兵など）の掃討作戦が行

われ、5 月末頃までに全土での支配権がほぼ確立された。これにともない、元来の正規軍である FDS は、FRCI の司令権下に置かれることとなった。

ウ [OFPRA 「コートジボワール：コートジボワール南西部における FRCI による人権侵害、特に 2011 年と 2012 年にグラボとフェタイ \(Côte d’Ivoire : Exactions attribuées aux FRCI dans le Sud-Ouest ivoirien particulièrement en 2011 et 2012 à Grabo et Fetai\)」](#) (2023 年 2 月 1 日)

## 10. 報道の自由

ア [記事「RSF calls for release of six journalists held for “false information”」](#) RSF via [ecoi.net](#) (2017 年 2 月 14 日)

…南東部の町アディアケで反乱を起こした陸軍特殊部隊の隊員にボーナスが支払われたことを報じたとして、2 月 12 日以来、主に上級ジャーナリスト 6 人が拘束されている。

…

彼らは全員、2 月 7 日から 8 日にかけて給与増額を求めて反乱を起こしたアディアケの特殊部隊にボーナスが支払われたことについて、2 月 10 日と 11 日に掲載された記事で、「虚偽のニュースを掲載した」「軍人の反抗と反乱を扇動した」罪に問われている。政府はこの報道を否定する声明を発表した。

…これらの罪で有罪になった場合、彼らは 1 年から 5 年の懲役と 30 万から 300 万 CFA フランの罰金の可能性がある。

## 11. 宗教の自由 ※未調査

## 12. 国籍、民族および人種

### (1) 北部人

ア [ACCORD 「COI 集—コートジボワール」](#) [ecoi](#) (2021 年 9 月)

#### 3 対立住民間の暴力

…

HRW の報告書はさらに、1995 年と 2000 年のウアタラの大統領選出馬を不可能にするために、「何人かの政治家が『イヴォワリテ』(『コートジボワールらしさ』)の修辞、つまりコートジボワール人のアイデンティティに焦点を当てた超国家主義的言説を用いた」と記述している (HRW、2013 年 10 月 10 日、15 頁)。当時の大統領であったアンリ・コナン・ベディエは、「イヴォワリテ」(「コートジボワール人らしさ」)という概念を「大学の知識人たちの親密なサークルとともに」考案した。この概念は、「アカン人、より具体的にはバウル人の文化的アイデンティテ

ィに基づく、市民権に関する新たな『科学的』基準を確立した」(GROWup、2017年、3頁)。しかし、この言説は、政治や国籍に関するものであるだけでなく、移民や北部コートジボワール人を疎外し、「土地問題にも関連しており、非コートジボワール人が重要な財産権を持つことに異議を唱えていた」(HRW、2013年10月10日、15頁)。ドリッサ・コネの学術論文にあるように、所有権と土地の権利は「ほとんどの西アフリカ人の生活に不可欠」である。土地を奪われた人々は主にイスラム教徒であったため、この差別は「いわゆる『ディウラ』北部人に対する戦略であり、彼らはまた、しばしばウアタラの支持者の大部分を構成していた」(Kone、2020年9月、224頁)。北部の「もともとの」コートジボワール人と、北部諸国からの移民の2世や3世、さらに最近の移民との境界が曖昧になった結果、「北部人はますます外国人と同一視されるようになった。ディウラ人であること、イスラム教徒であること、RDR 党員であることが、他のコートジボワール人の認識において完全に混在するようになった」ことで、最終的に北部出身の数百万人のコートジボワール人が「『国民共同体』からも市民権からも」排除され (GrowUp、2017年、4頁)、国を北部と南部に分断する内戦に至った (France 24、2010年10月28日)。

…

#### イ 佐藤章「[コートジボワール新憲法の意義をめぐって](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所 (2018年)

…第3 憲法では、これらの条件がほとんど削除され、さらに「イボワール人性」に関する箇所でも、「父と母」ではなく「父もしくは母」に緩和され、本人に関しても「生まれながらの」という条件が削除された。条件が少なくなることで、その条件の証明や認定をめぐる政治的な駆け引きを発生させる可能性を低める効果が期待できる。この点で、第3 憲法の被選挙権規定は、特定政治家の排除の象徴というこれまでの性格を、かなりの程度、克服したものと言えるだろう。

もちろん、「父もしくは母」に緩和されたとはいえ、親世代について、植民地に遡り「生まれながらのコートジボワール人」であることを求める点は、証明の根拠となる民籍登記(出生証明書の届出)が必ずしも広く実施されてこなかったことを考えると、技術的な問題を残すものであることはたしかである。また、ウワタラが経験したように、民籍登記の真正性に疑義が呈されるという事態は、新しい規定でも完全に排除されているとはいえない。

#### ウ 佐藤章「[コートジボワールは安定したのか](#)」『アフリカレポート』日本貿易振興機構アジア経済研究所 (2015年)

(脚注4) コートジボワールでは1990年代なかばから、「イボワール人性」(ivoirité)という概念を唱える政治扇動が歴代政権によって盛んになされ、北部出身者が「生粋のイボワール人」ではない」と決めつけられ、暴力や差別の対象となってきた。この扇動は北部出身者であるウワタラへの政治的圧力の性格も持つ。ソロも北

部出身者であり、自らが反乱軍に加わった理由が北部人差別をやめさせることにあったと述べている [Soro 2005]。

## (2) 国籍

### ア Mirna Adjami 「[Statelessness and Nationality in Côte d'Ivoire - A Study for UNHCR](#)」 refworld (2016 年 12 月)

#### 3.1.1. 出自による国籍

...

コートジボワール立法府は、1961 年の国籍法第 2 章（第 6 条から第 9 条まで）において、「出自による国籍」の自動付与を特権化し、3 つのカテゴリーに分類した。第 6 条は、最初のグループに対して、以下のように「出自による国籍」を付与した。

コートジボワールで生まれた者で、両親ともに外国人である場合を除く。

...

#### 3.2.7. 二重国籍

...

#### 3.2.8 国籍の喪失および放棄

コートジボワール国籍法は、国籍の「喪失」および「放棄」（第 4 編第 1 章）[注 94] と「剥奪」（第 4 編第 2 章）とを明確に区別しており、両者はその法的効果において異なるものとされている。一般に、外国の国籍を取得した場合には、国籍の喪失または放棄が規定されているが、一定の場合には当該喪失が自動的に生ずることがあり、その運用実態においては、剥奪に類似した効果を伴う場合がある。第 4 編第 1 章に定める事由によりコートジボワール国籍を喪失した者は、同法第 34 条から第 38 条に基づき、国籍の再取得を申請することが認められている。一方、第 4 編第 2 章において、第 54 条に基づき国籍を剥奪された者については、当該剥奪の原因となる法的事由が抹消されない限り、再取得の申請は許容されない。かかる手続は、手続的保障および無国籍状態の防止の観点から、1961 年無国籍削減条約との整合性を欠く側面があり、同条約上の義務との整合を図るための法改正が求められる。

国籍法においては、国籍の喪失または放棄の事由として五つが列挙されており、そのうち第 48 条および第 49 条に関する内容については、既に前述のとおりである [注 95]。

このうち、第 51 条は、コートジボワール国籍を有する女性が外国人と婚姻する場合、民事婚の儀式に先立ち、コートジボワール国籍を放棄する旨の宣誓を行わない限り、当該女性は引き続きコートジボワール国籍を保持する旨を規定している。本規定は、国籍放棄の意思表示に関して厳格な形式的要件を課すとともに、無国籍

状態の回避を目的として、当該宣誓の効力を、配偶者の国籍を既に取得済みであるか、又は取得可能であることの証明に依拠させている。かかる規定は、婚姻に際してコートジボワール国籍を保持するか否かについて、当該女性の自由意思を尊重する趣旨を有する一方で、国籍放棄の手續を女性にのみ認め、男性には同様の選択肢を認めていない点において、性別に基づく差別を内包しているものと評価され得る。

…

コートジボワール国籍法においては、国籍の喪失事由として、さらに第 52 条および第 53 条の二項が規定されている。第 52 条は、コートジボワール国籍を有する者が外国人として行動したと認められる場合、当該者に対し法令（例：大統領令）に基づき、国籍を当然に喪失させることができる旨を定めている [注 96]。また、第 53 条は、コートジボワール政府から、外国の公務員または軍隊の職を辞職するよう勧告を受けたコートジボワール国民が、正当な理由なく当該職に留まり続けた場合、すなわち辞職不能であることを証明できない場合には、当該勧告から 6 か月を経過した後、政府が採択する法令により、当該者はコートジボワール国籍を自動的に喪失する旨を規定している。なお、これらの規定は国籍法上、第 4 編第 1 章に分類されており、「喪失」に関する規定として位置付けられているものの、その運用においては政府の裁量に依拠しており、かつ、無国籍状態を回避するための手續的保障または救済措置が明示されていない。この点に鑑みるに、実質的には「剥奪」に近い性質を有する制度と評価し得る。

### 3.2.9. 国籍の剥奪

帰化その他の方法により国籍を取得した者（原初的な意味での生まれながらのコートジボワール国民を除く）は、以下の 4 つのいずれかの理由に該当する場合、憲法第 54 条に基づいてコートジボワール国籍を剥奪される可能性がある。

- (1) 国家の内的または外的安全に対する犯罪または違反行為で有罪判決を受けた場合。
- (2) 国家機関に対する犯罪または違反行為と見なされる行為で有罪判決を受けた場合。
- (3) 外国の利益のために、コートジボワール国民としての立場と相容れず、コートジボワールの利益を損なう行為を行った場合。
- (4) コートジボワール国内または国外において、コートジボワールの法律で犯罪とされ、少なくとも 5 年の懲役刑に相当する有罪判決を受けた場合。

ただし、国籍の剥奪は、これらの禁止された行為がコートジボワール国籍取得後 10 年以内に行われ、かつ当該行為の発生から 2 年以内に処分がなされる場合に限られる（第 55 条）。

また、国籍の剥奪は、該当者の配偶者および未成年の子に対しても拡大適用される可能性があるが、これはこれらの家族が外国籍であり、コートジボワール国籍取

得後も外国籍を保持している場合に限られる（第 56 条）。

### 13. 出入国および移動の自由

#### (1) 難民の自発的帰還

ア UNHCR [「COTE D'IVOIRE : SITUATION DU RAPATRIEMENT VOLONTAIRE」](#) ecoi (2022 年 8 月 12 日)

イ UNHCR [「COTE D'IVOIRE : SITUATION DU RAPATRIEMENT VOLONTAIRE」](#) ecoi (2022 年 7 月 29 日)

### 14. その他

#### (1) 障がい者

ア ○Asylos [「クエリー回答 \[AFR2022-01\] コートジボワール：コミュニケーション障害のある障がい者の状況（Côte d'Ivoire : Situation des personnes en situation de handicap avec des troubles de la communication）」](#) (2022 年 3 月 21 日)

#### 略称

ACCORD	オーストリア出身国・庇護研究ドキュメンテーションセンター
ACLED	武力紛争位置・事件データプロジェクト
AI	アムネスティ・インターナショナル
ARC	難民調査センター
BAMF	ドイツ連邦移民難民庁
CGRS	ベルギー難民及び無国籍者庁
CIA	米国中央情報局
CNDA	フランス庇護権裁判所
CRS	米国議会調査局
DFAT	オーストラリア外務貿易省
DIS	デンマーク移民庁
DRC	デンマーク・レフュジー・カウンセラー
EASO	欧州難民支援機関
FIS	フィンランド移民庁
HRW	ヒューマン・ライツ・ウォッチ
ICG	インターナショナル・クライシス・グループ
IDMC	国内避難民監視センター
IRBC	カナダ移民難民局

IRDC	アイルランド難民ドキュメンテーションセンター
ジェトロ	日本貿易振興機構
JICA	国際協力機構
Lifos	スウェーデン移民庁出身国情報データベース
Landinfo	ノルウェー政府出身国情報センター
MRGI	マイノリティ・ライツ・グループ・インターナショナル
OECD	経済協力開発機構
OFPRA	フランス難民・無国籍庇護局
OHCHR	国連人権高等弁務官事務所
OSAC	米国海外安全保障評議会
RRTA	オーストラリア難民再審査審判所
RSAA	ニュージーランド難民地位不服申立機関
RSF	国境なき記者団
UKIAT	イギリス移民難民審判所
UKUT	イギリス上級審判所
UNHCR	国連難民高等弁務官事務所
USCIRF	米国連邦政府国際宗教自由に関する委員会